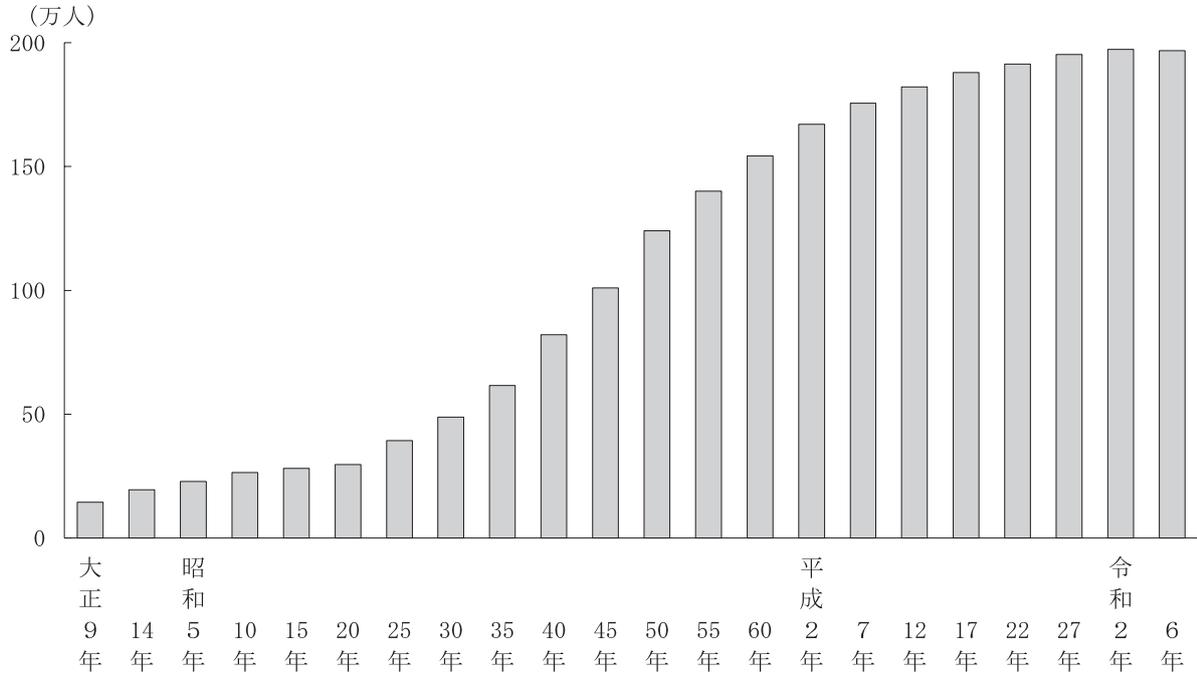


グラフで見る札幌市の現在

グラフ

1 人口の推移

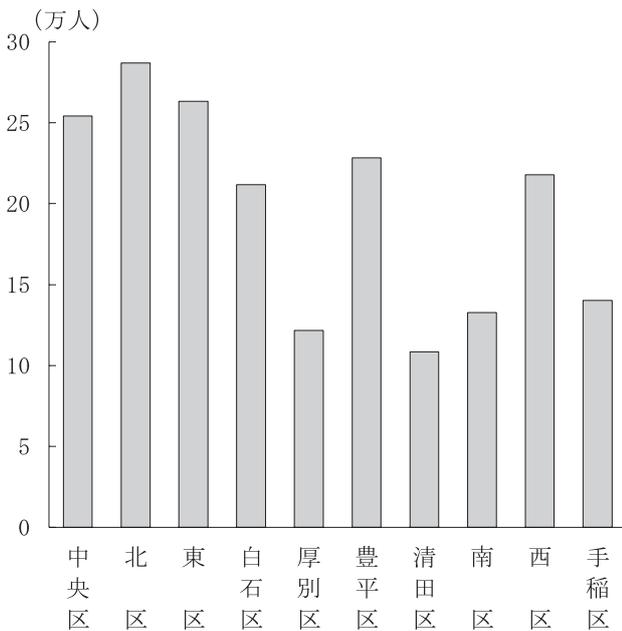
人口の推移（各年10月1日現在）



注：令和6年10月1日現在の市域による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部

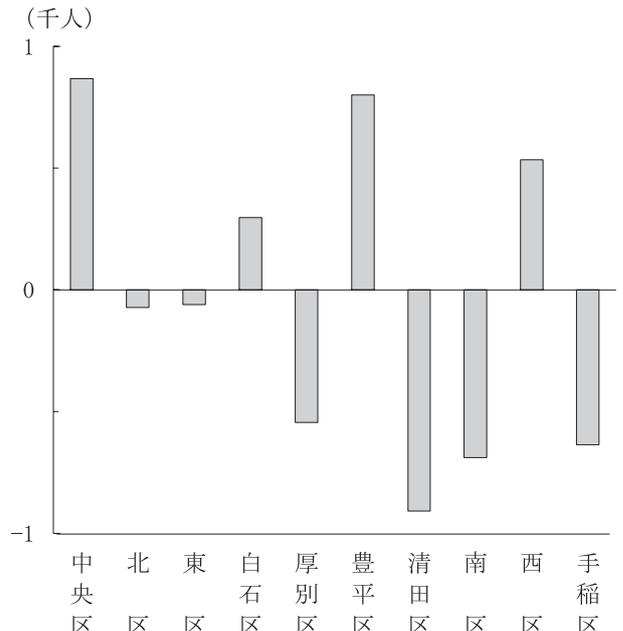
2 区別人口

区別人口（令和7年4月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部

区別人口増加数（令和6年～7年）

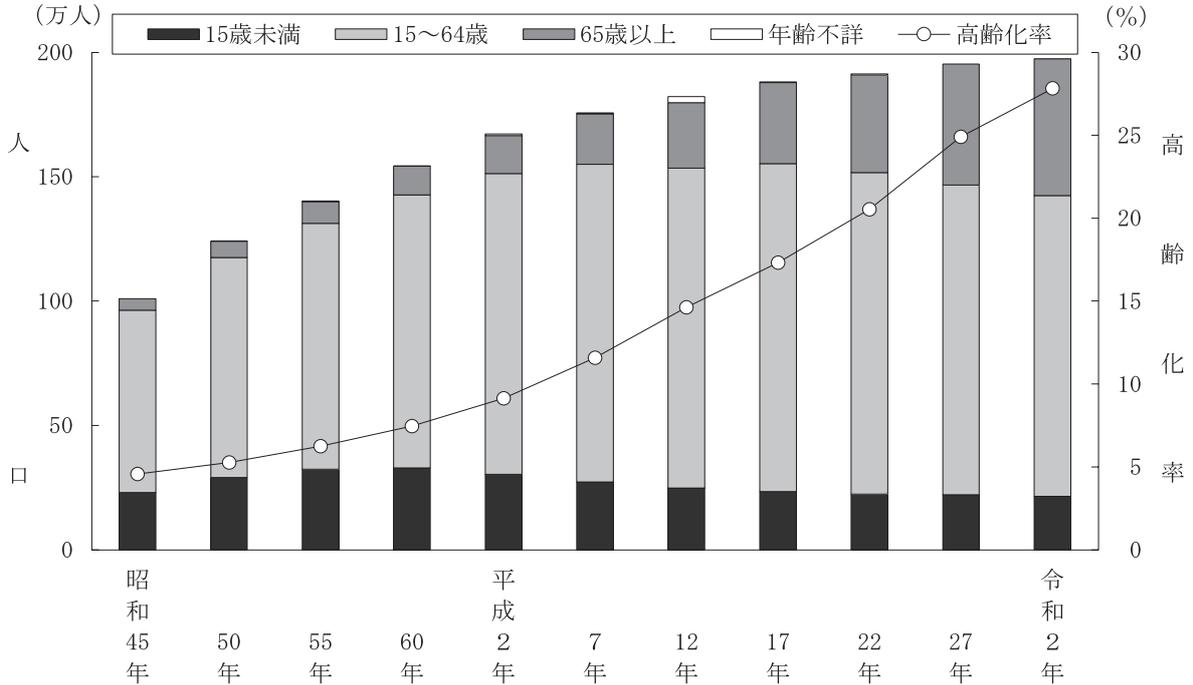


注：4月1日を基準とした1年間の増加数である。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

3 年齢別人口

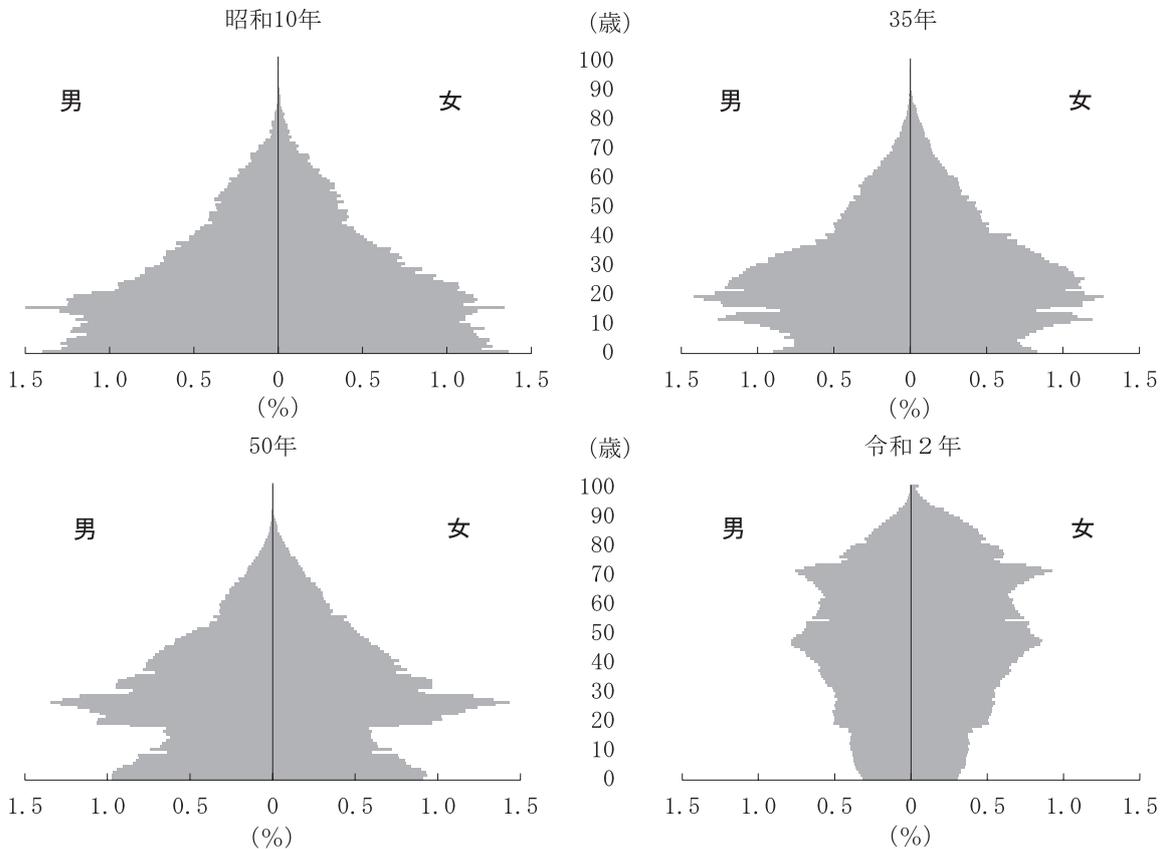
グラフ

年齢3区分別人口及び高齢化率の推移（各年10月1日現在）



注：平成27年及び令和2年は不詳補完値である。高齢化率は総人口に占める65歳以上人口の割合であり、平成22年以前は年齢「不詳」を除いて算出している。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

人口ピラミッドの推移（各年10月1日現在）

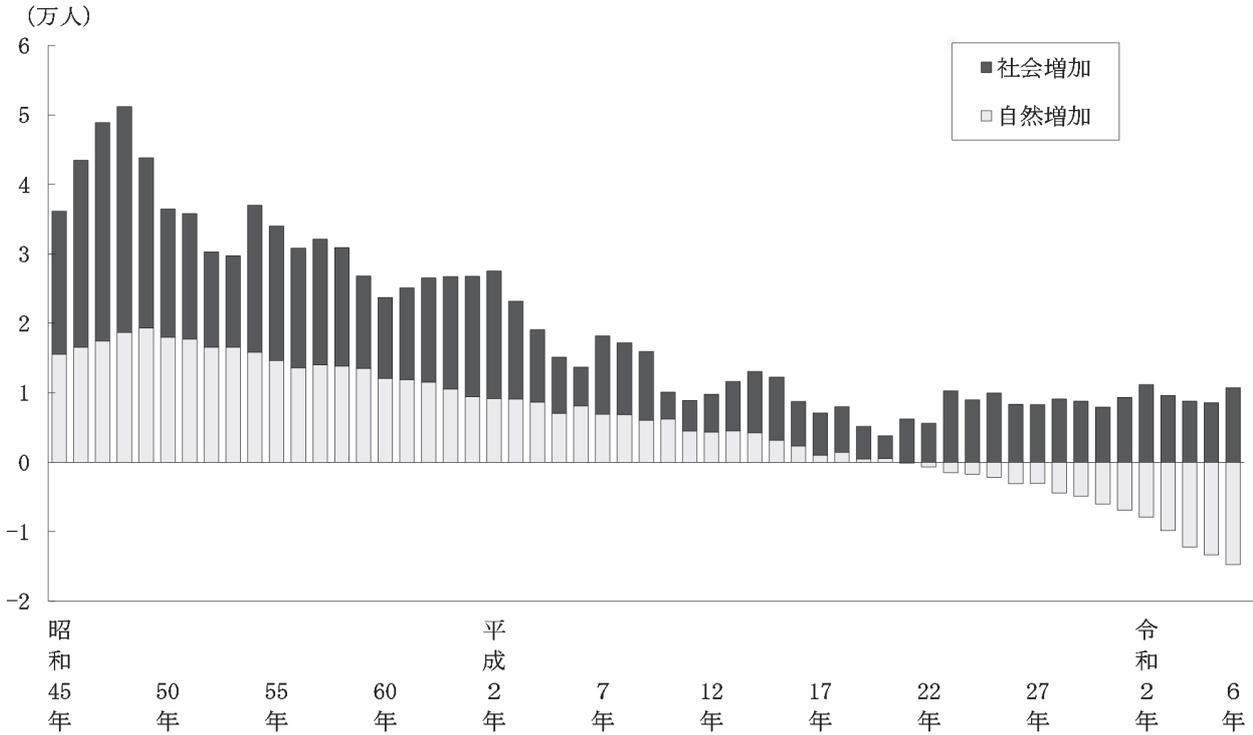


注：令和2年は不詳補完値による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 人口動態

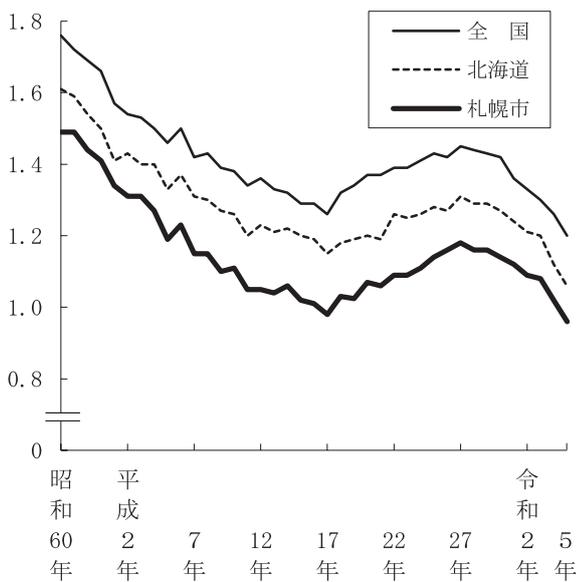
人口動態の推移（各年中）

グラフ



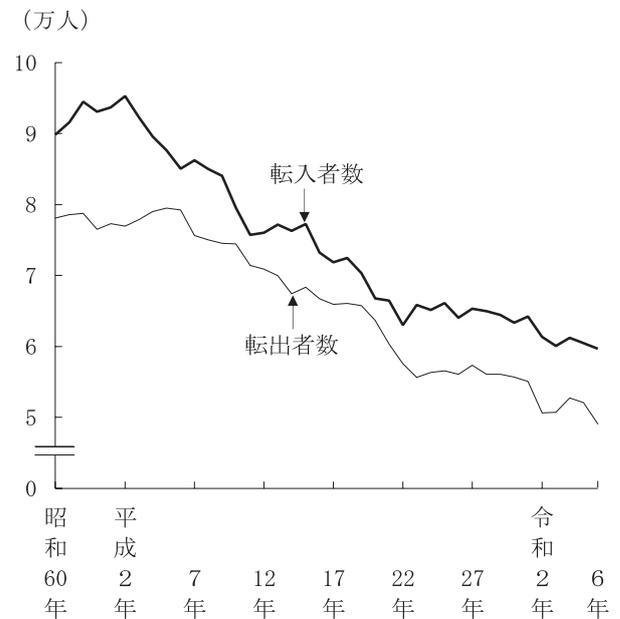
注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。「社会増加」には「職権等による増減」を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

札幌市、北海道及び全国の合計特殊出生率の推移



<資料> 厚生労働省「人口動態調査」、保健福祉局保健所

転入・転出者数の推移（各年中）

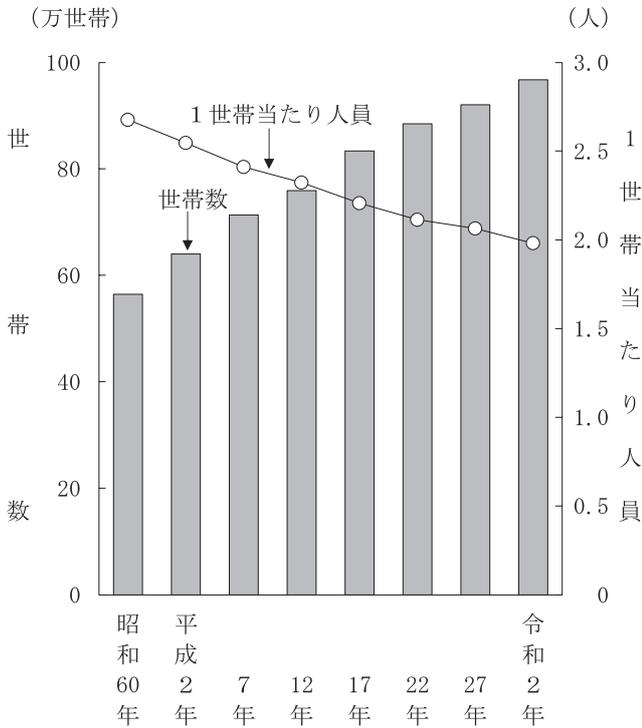


注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部

5 世帯及び外国人

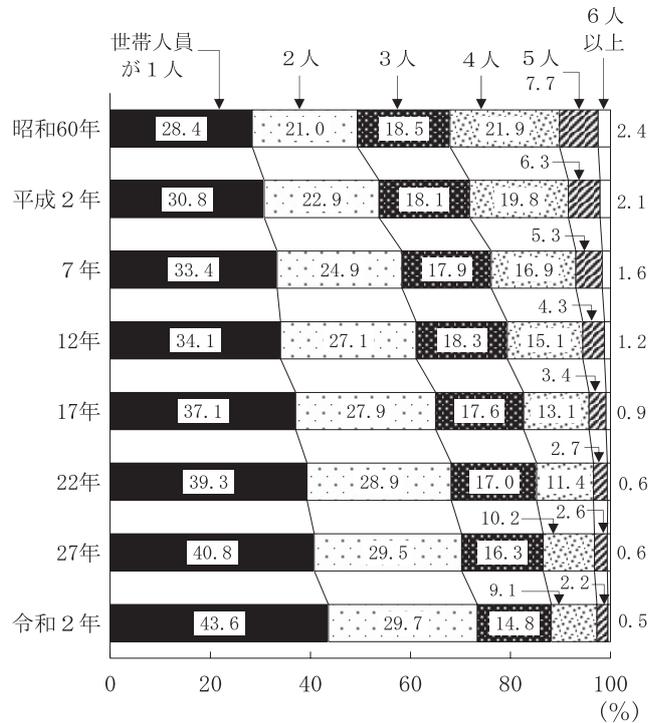
グラフ

一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移
(各年10月1日現在)



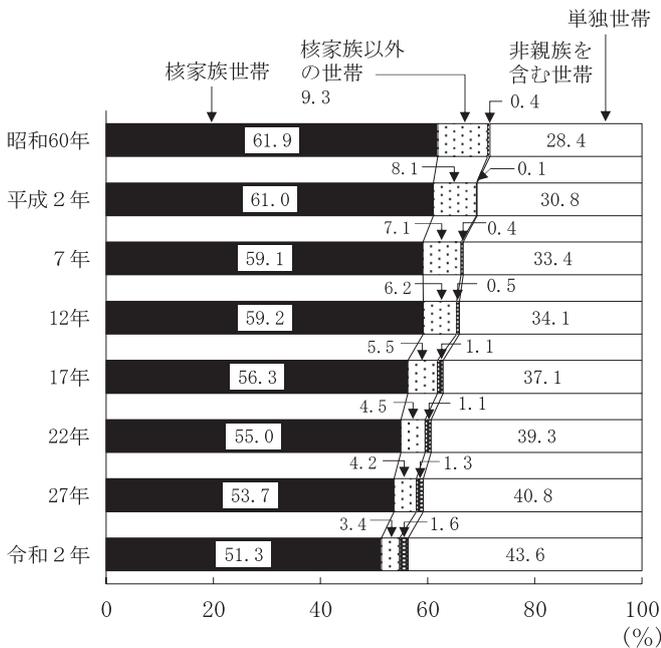
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

一般世帯の世帯人員別割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

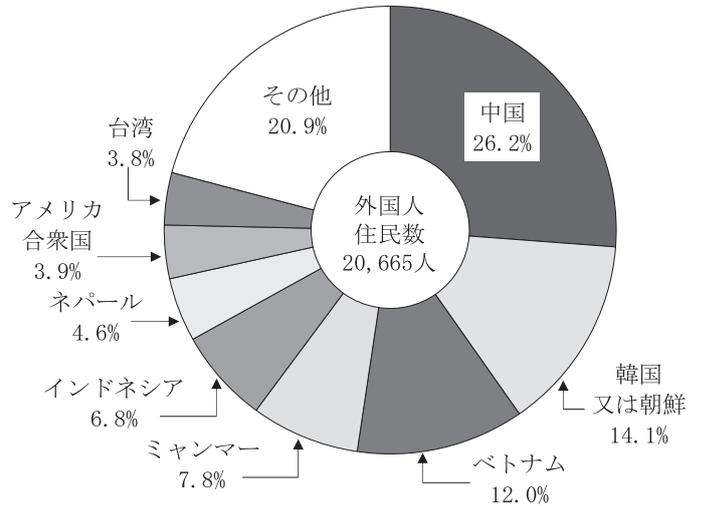
一般世帯の家族類型別割合の推移
(各年10月1日現在)



注：「核家族以外の世帯」は、平成17年以前は「その他の親族世帯」。「非親族を含む世帯」は、平成17年以前は「非親族世帯」。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

国籍・地域別外国人住民数の割合
(令和7年1月1日現在)



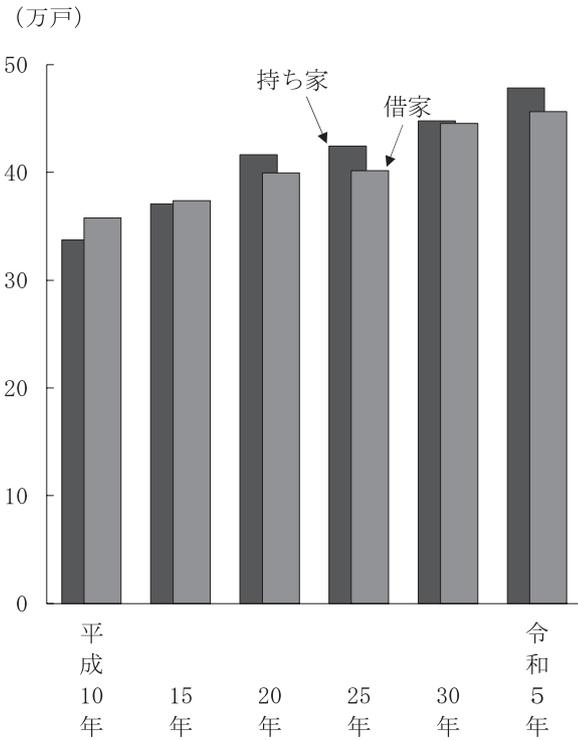
注：住民基本台帳による。

<資料> デジタル戦略推進局スマートシティ推進部

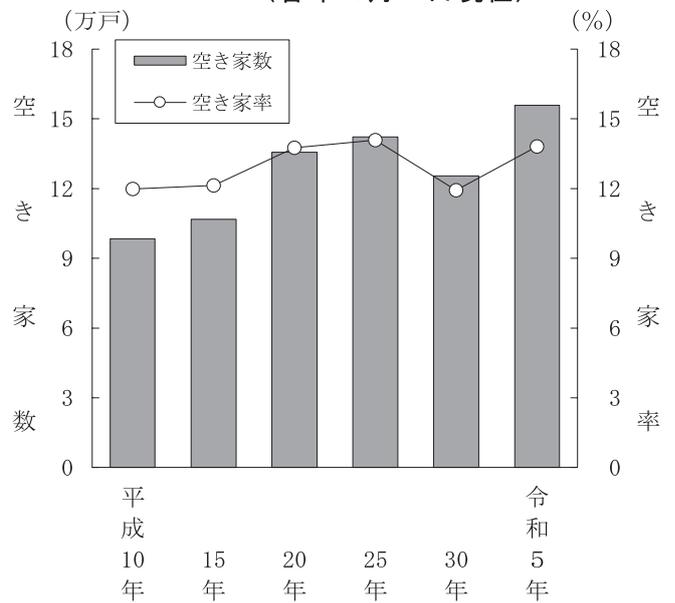
6 住 宅

グラフ

持ち家及び借家の住宅数の推移
(各年10月1日現在)



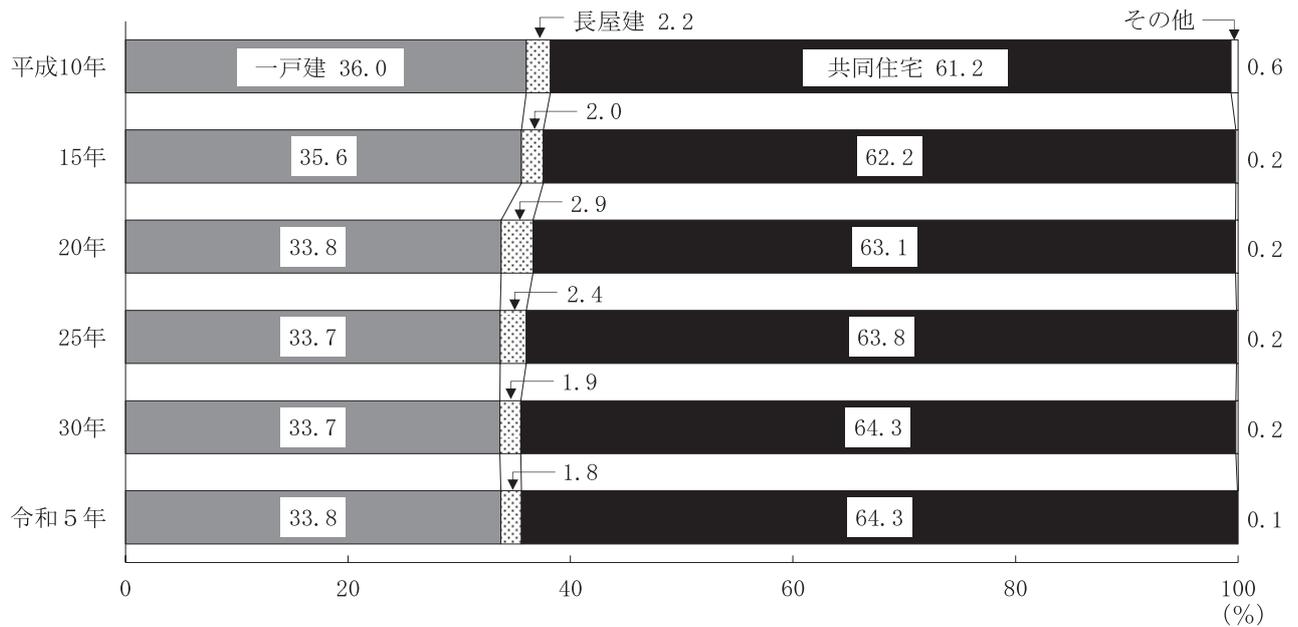
空き家数及び空き家率の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

住宅の建て方別住宅数の割合の推移 (各年10月1日現在)

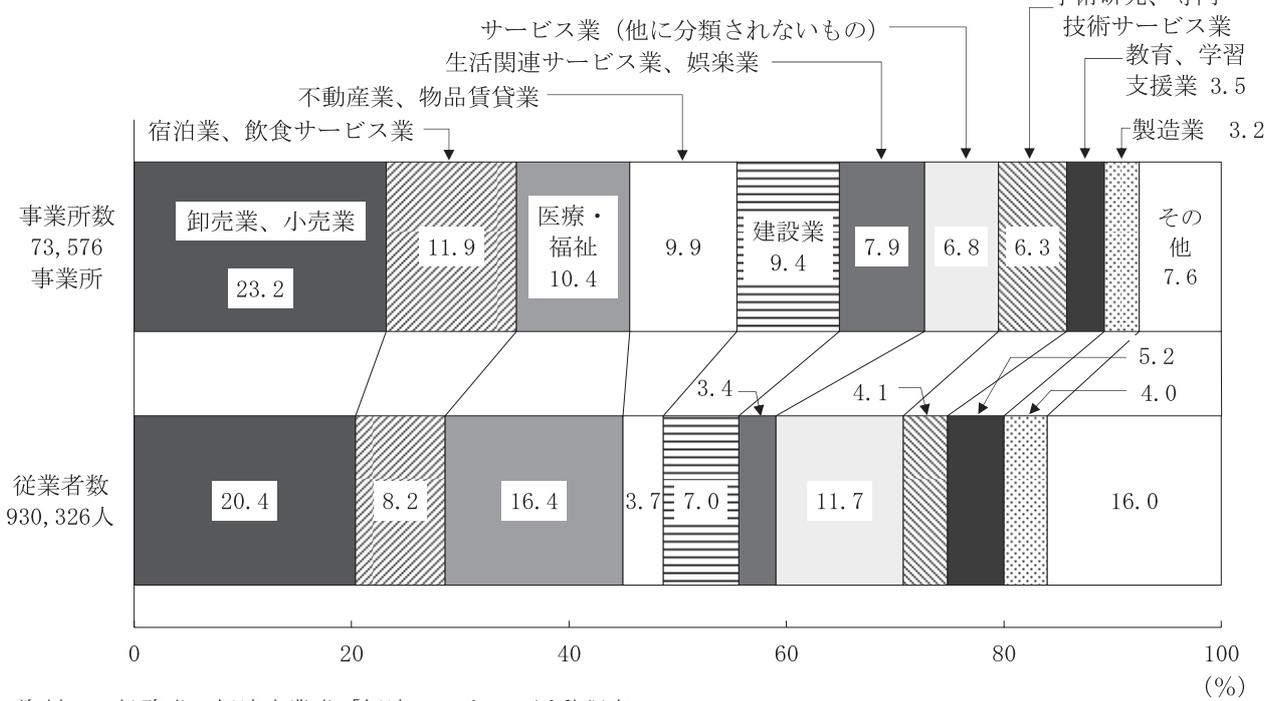


<資料> 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

7 事業所

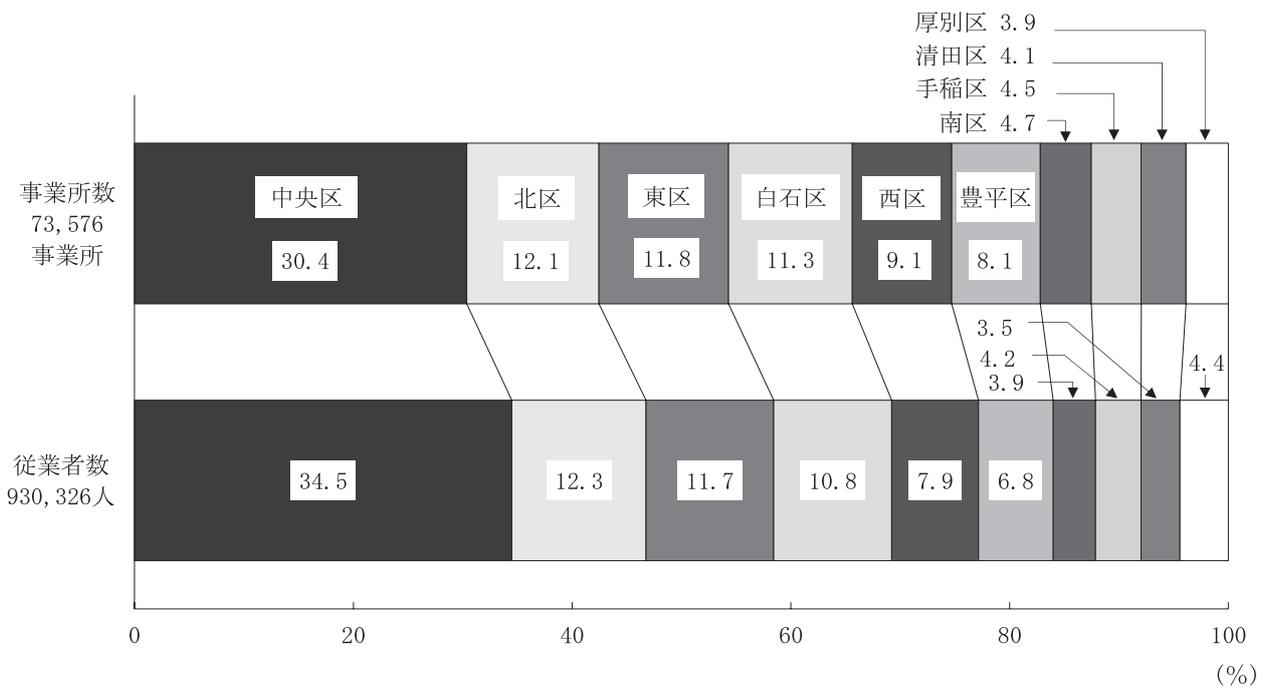
グラフ

産業別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

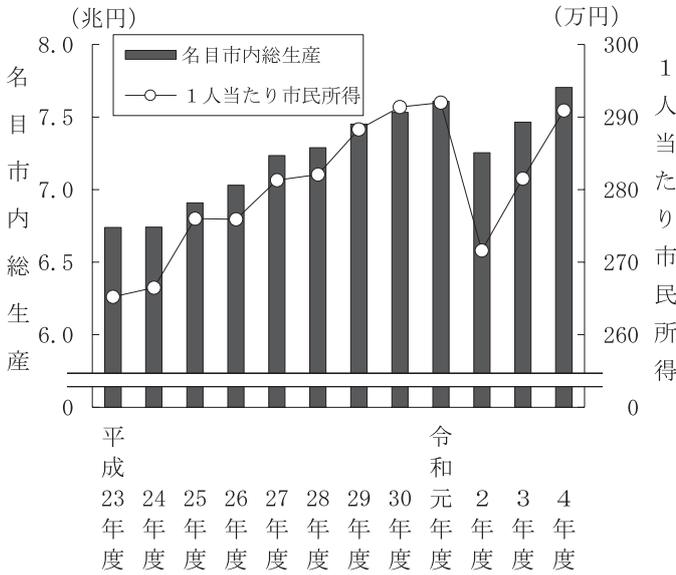
区別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

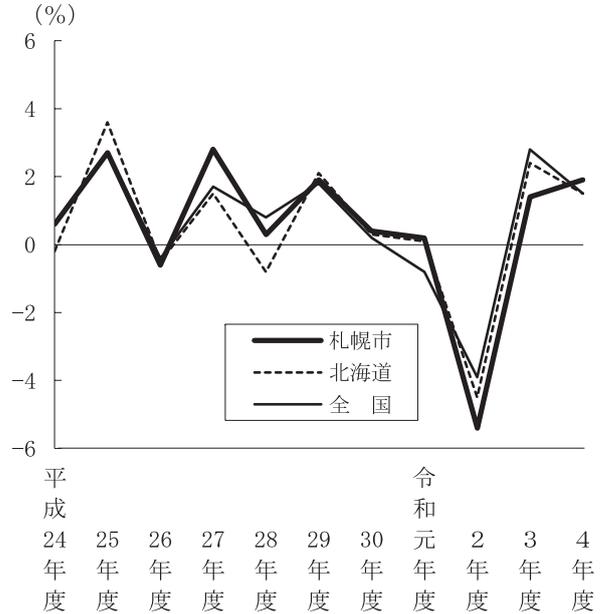
8 市民経済計算

名目市内総生産及び1人当たり市民所得の推移
(各年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部

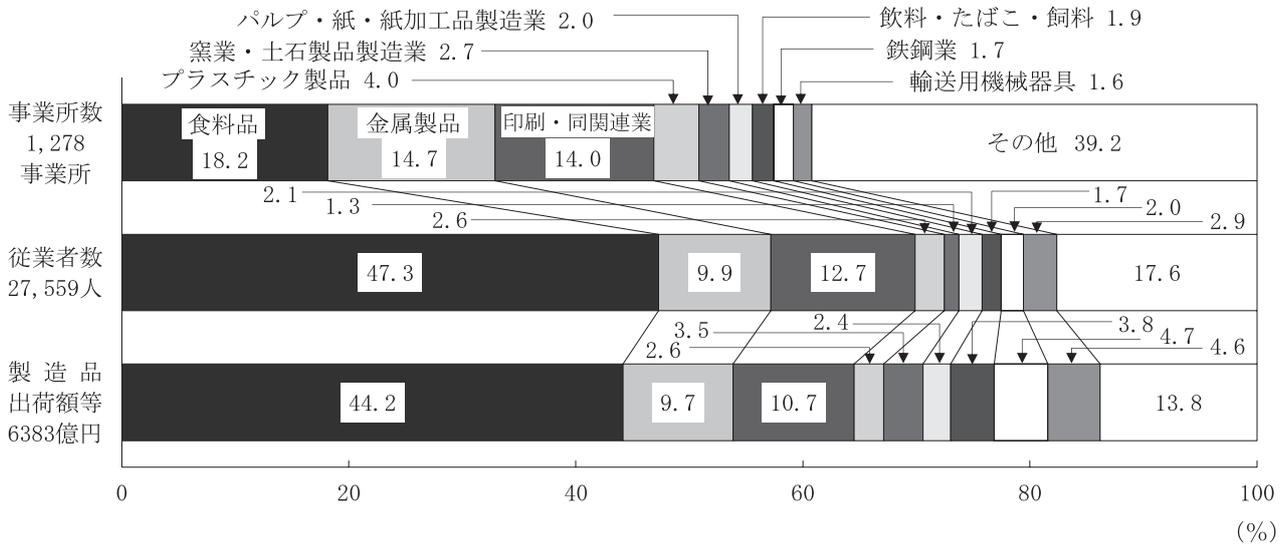
実質経済成長率の推移



<資料> 内閣府「令和4年度国民経済計算」、北海道「令和4年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部

9 工業

産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合
(令和6年6月1日現在)



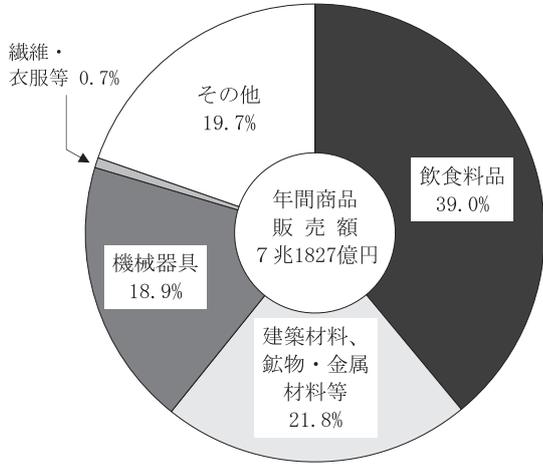
注：「製造品出荷額等」は、令和5年1月から12月までの1年間の数値である。

<資料> 総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

10 商 業

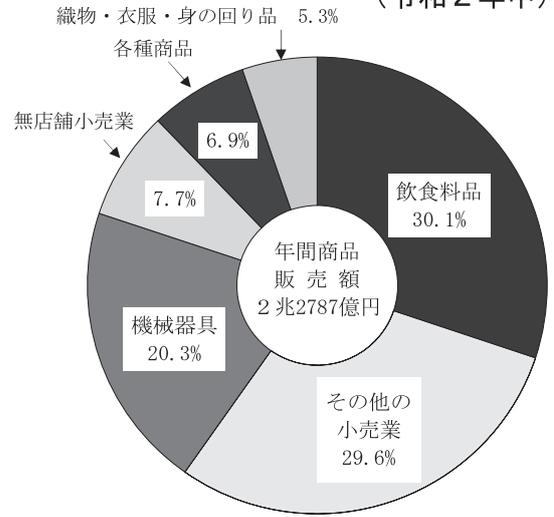
グラフ

卸売業の産業別年間商品販売額の割合
(令和2年中)



<資料> 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」

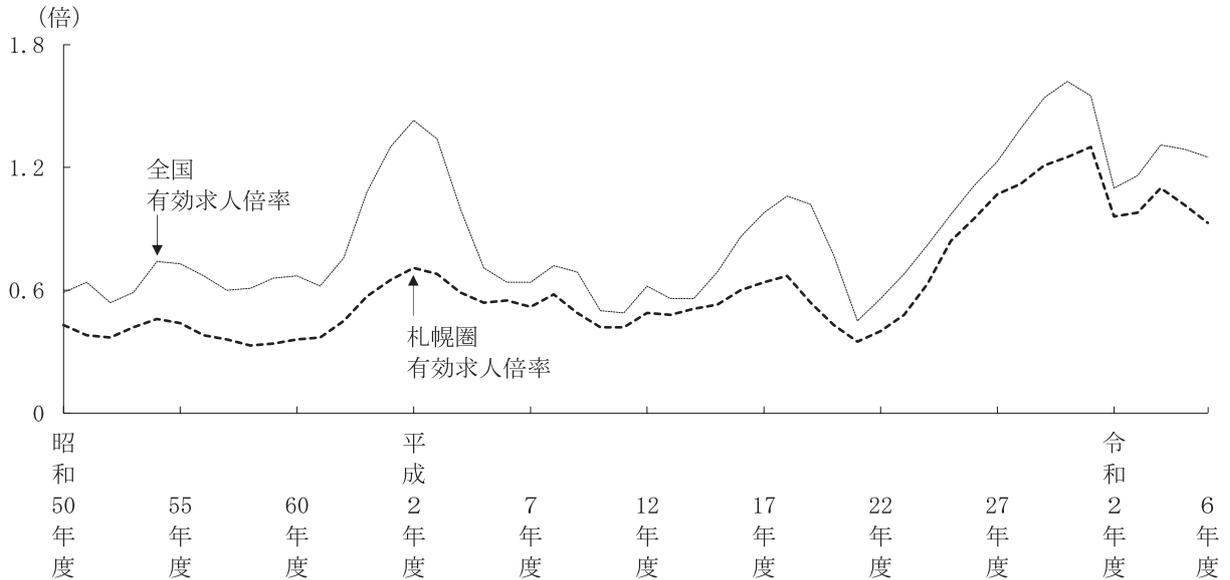
小売業の産業別年間商品販売額の割合
(令和2年中)



<資料> 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」

11 雇 用

有効求人倍率（全数）の推移（各年度中）



注：「札幌圏」は、本市のほか北広島市、石狩市（浜益区を除く）及び当別町を含む。

<資料> 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局

10区比較

区	面積 R7. 4. 1 km ²	人口 R7. 4. 1 人	区別 割合 %	年 齢 別 割 合 (R2. 10. 1)				人口動態(住民基本台帳)(令和6年中)			合 計 特 殊 出 生 率 5年
				年少人口 15歳未満	生産年齢 人口 15~64歳	老年人口 65歳以上	うち 75歳以上	総 数	自然増加	社会増加	
				%	%	%					
全 市	1,121.26	1,964,894	100.0	10.9	61.3	27.8	13.6	△ 1,250	△14,712	13,462	0.96
中央区 ⑦	46.42	③ 254,232	12.9	⑩ 9.6	① 66.6	⑩ 23.8	⑩ 11.9	① 893	⑦ △ 1,563	① 2,456	⑩ 0.84
北区 ③	63.57	① 287,003	14.6	③ 11.6	⑤ 61.3	⑥ 27.1	⑥ 13.1	⑥ △ 272	⑩ △ 2,082	③ 1,810	⑤ 0.99
東区 ⑤	56.97	② 263,192	13.4	⑤ 11.3	④ 62.4	⑦ 26.3	⑧ 12.6	⑤ 41	⑨ △ 1,699	⑤ 1,740	④ 1.01
白石区 ⑨	34.47	⑥ 211,649	10.8	⑥ 10.6	② 64.2	⑨ 25.2	⑨ 12.5	④ 245	⑥ △ 1,492	⑥ 1,737	⑦ 0.95
厚別区 ⑩	24.38	⑨ 121,675	6.2	⑧ 10.2	⑦ 57.1	② 32.7	② 15.9	⑦ △ 558	② △ 1,189	⑨ 631	⑧ 0.91
豊平区 ⑧	46.23	④ 228,177	11.6	⑦ 10.4	③ 64.0	⑧ 25.6	⑦ 13.0	② 503	④ △ 1,373	② 1,876	⑨ 0.88
清田区 ④	59.87	⑩ 108,352	5.5	① 12.7	⑧ 56.7	④ 30.6	④ 14.1	⑩ △ 1,134	① △ 1,016	⑩ △ 118	③ 1.08
南区 ①	657.48	⑧ 132,699	6.8	⑨ 9.8	⑩ 54.3	① 35.9	① 18.2	⑨ △ 733	⑧ △ 1,575	⑦ 842	⑥ 0.98
西区 ②	75.10	⑤ 217,728	11.1	④ 11.3	⑥ 60.5	⑤ 28.2	⑤ 13.9	③ 387	⑤ △ 1,410	④ 1,797	② 1.10
手稲区 ⑥	56.77	⑦ 140,187	7.1	② 12.1	⑨ 56.1	③ 31.8	③ 15.1	⑧ △ 622	③ △ 1,313	⑧ 691	① 1.10

区	一 般 世 帯 (R2. 10. 1)				外国人人口 R7. 1. 1 人	住 宅 数 (R5. 10. 1)			事 業 所 (R3. 6. 1)			
	世 帯 数	1世帯当 たり人員	核家族 世帯の 割合	単 独 世帯の 割合		住宅の建て方別割合		1 住 宅 当 たり 延 べ 面 積	事業所数	区別 割合	従業者数	区別 割合
						一 戸 建	共 同 住 宅					
全 市	967,372	1.98	51.3	43.6	20,665	33.8	64.3	79.47	73,576	100.0	930,326	100.0
中央区 ①	141,223	⑩ 1.70	⑩ 38.9	① 56.9	② 3,918	⑩ 10.2	① 88.7	⑩ 66.54	① 22,358	30.4	① 320,929	34.5
北区 ②	139,449	⑥ 2.03	⑥ 51.1	⑤ 43.2	① 4,049	④ 44.1	⑦ 53.0	⑤ 83.67	② 8,887	12.1	② 114,151	12.3
東区 ③	130,904	⑦ 1.97	⑦ 50.1	④ 45.1	③ 2,400	⑦ 33.5	④ 64.9	⑦ 78.31	③ 8,709	11.8	③ 108,545	11.7
白石区 ⑤	108,077	⑧ 1.91	⑧ 47.3	③ 47.2	⑤ 2,283	⑨ 22.1	③ 75.2	⑨ 70.10	④ 8,315	11.3	④ 100,374	10.8
厚別区 ⑨	57,190	③ 2.13	③ 61.9	⑧ 33.4	⑧ 1,074	⑤ 34.5	⑥ 63.3	④ 84.81	⑩ 2,858	3.9	⑦ 41,338	4.4
豊平区 ④	118,472	⑨ 1.86	⑨ 46.4	② 49.3	④ 2,370	⑧ 22.5	② 76.3	⑧ 70.12	⑥ 5,960	8.1	⑥ 63,459	6.8
清田区 ⑩	45,524	① 2.38	① 68.6	⑩ 25.5	⑩ 854	① 67.8	⑩ 29.5	① 104.16	⑨ 3,018	4.1	⑩ 33,021	3.5
南区 ⑦	61,919	④ 2.10	④ 58.7	⑦ 36.1	⑦ 1,256	③ 53.7	⑧ 45.3	③ 91.73	⑦ 3,445	4.7	⑨ 36,086	3.9
西区 ⑥	103,655	⑤ 2.04	⑤ 54.9	⑥ 39.9	⑥ 1,542	⑥ 33.6	⑤ 64.0	⑥ 82.13	⑤ 6,690	9.1	⑤ 73,741	7.9
手稲区 ⑧	60,959	② 2.26	② 63.8	⑨ 30.6	⑨ 919	② 62.4	⑨ 36.0	② 96.89	⑧ 3,336	4.5	⑧ 38,682	4.2

区	製 造 業 (R6. 6. 1)				卸 売 業 (R3. 6. 1)				小 売 業 (R3. 6. 1)			
	事 業 所 数	区 別 割 合	製 造 品 出 荷 額 等 5年中	区 別 割 合	事 業 所 数	区 別 割 合	年 間 商 品 販 売 額 2年中	区 別 割 合	事 業 所 数	区 別 割 合	年 間 商 品 販 売 額 2年中	区 別 割 合
全 市	1,278	100.0	638,286	100.0	5,182	100.0	7,182,736	100.0	8,413	100.0	2,278,709	100.0
中央区 ⑤	117	9.2	⑦ 28,075	4.4	① 1,665	32.1	① 3,872,219	53.9	① 2,294	27.3	① 577,736	25.4
北区 ④	136	10.6	⑥ 41,935	6.6	④ 517	10.0	④ 493,918	6.9	② 1,045	12.4	③ 291,551	12.8
東区 ①	286	22.4	② 138,563	21.7	③ 810	15.6	③ 711,460	9.9	③ 991	11.8	② 302,007	13.3
白石区 ③	229	17.9	③ 116,132	18.2	② 958	18.5	② 1,085,713	15.1	⑤ 806	9.6	⑤ 212,828	9.3
厚別区 ⑧	38	3.0	④ 54,517	8.5	⑦ 144	2.8	⑦ 143,083	2.0	⑩ 424	5.0	⑨ 112,414	4.9
豊平区 ⑦	58	4.5	⑧ 24,823	3.9	⑥ 330	6.4	⑥ 304,331	4.2	⑥ 663	7.9	⑥ 186,123	8.2
清田区 ⑩	35	2.7	⑨ 17,583	2.8	⑧ 122	2.4	⑧ 73,724	1.0	⑨ 456	5.4	⑦ 142,424	6.3
南区 ⑧	38	3.0	⑩ 5,581	0.9	⑩ 96	1.9	⑩ 14,356	0.2	⑦ 459	5.5	⑩ 93,536	4.1
西区 ②	231	18.1	① 157,553	24.7	⑤ 432	8.3	⑤ 431,133	6.0	④ 816	9.7	④ 239,944	10.5
手稲区 ⑥	110	8.6	⑤ 53,524	8.4	⑨ 108	2.1	⑨ 52,798	0.7	⑦ 459	5.5	⑧ 120,147	5.3

21大都市比較

グラフ

都市	面積 R7. 4. 1 km ²	人口 R6. 10. 1 人	年齢別割合 (R2. 10. 1)			人口増加数 令和6年中 人	合計特殊 出生率 5年	事業所 (R3. 6. 1)	
			年少 人口 %	生産年 齢人口 %	老年 人口 %			事業所数	従業者数 人
札幌市	③ 1,121.3	⑤ 1,968,265	⑱ 10.9	⑫ 61.3	⑧ 27.8	⑩ △ 1,250	⑳ 0.96	⑥ 73,576	⑥ 930,326
仙台市	⑦ 786.4	⑫ 1,096,168	⑪ 11.8	④ 64.2	⑰ 24.1	⑫ △ 2,220	⑱ 1.05	⑩ 47,923	⑩ 610,095
さいたま市	⑰ 217.4	⑩ 1,350,047	⑤ 12.8	⑥ 63.6	⑱ 23.6	⑤ 5,488	⑪ 1.19	⑫ 40,874	⑫ 559,027
千葉市	⑰ 271.8	⑬ 984,598	⑮ 11.4	⑩ 61.8	⑨ 26.8	⑥ 4,997	⑬ 1.14	⑰ 28,344	⑭ 449,403
東京都区部	⑨ 627.5	① 9,873,999	⑰ 10.9	① 67.6	⑳ 21.5	① 87,528	⑰ 0.98	① 508,722	① 8,493,109
横浜市	⑫ 438.2	② 3,771,063	⑫ 11.7	⑦ 63.2	⑯ 25.1	⑧ 364	⑮ 1.12	④ 117,684	③ 1,618,721
川崎市	⑳ 143.0	⑦ 1,551,788	⑧ 12.3	② 67.4	㉑ 20.3	④ 5,951	⑬ 1.14	⑪ 41,731	⑪ 578,007
相模原市	⑮ 328.9	⑰ 723,586	⑯ 11.4	⑨ 62.5	⑪ 26.1	⑪ △ 1,367	⑯ 1.11	㉑ 22,055	㉑ 263,504
新潟市	⑧ 726.0	⑰ 762,739	⑬ 11.6	⑱ 58.7	③ 29.7	⑰ △ 6,062	⑧ 1.20	⑯ 33,746	⑯ 392,788
静岡市	② 1,411.9	㉑ 672,291	⑰ 11.3	⑳ 58.2	② 30.5	⑭ △ 4,961	⑫ 1.17	⑮ 33,987	⑱ 370,283
浜松市	① 1,558.1	⑯ 775,168	③ 12.9	⑰ 58.9	⑦ 28.2	⑯ △ 5,061	④ 1.27	⑭ 34,295	⑮ 402,549
名古屋市	⑯ 326.5	④ 2,331,264	⑨ 11.9	⑧ 62.8	⑮ 25.3	⑦ 4,832	⑧ 1.20	③ 118,472	④ 1,527,059
京都市	⑤ 827.8	⑨ 1,437,377	㉑ 10.5	⑪ 61.3	⑥ 28.2	⑱ △ 5,638	⑰ 1.08	⑦ 70,491	⑦ 786,278
大阪市	⑱ 225.3	③ 2,791,907	⑳ 10.6	⑤ 63.7	⑬ 25.7	② 21,794	㉑ 0.95	② 178,312	② 2,394,461
堺市	㉑ 149.8	⑮ 806,860	⑦ 12.4	⑰ 58.6	⑤ 29.1	⑮ △ 5,048	④ 1.27	㉑ 27,666	㉑ 339,838
神戸市	⑩ 556.9	⑧ 1,492,282	⑭ 11.5	⑯ 59.4	④ 29.2	⑳ △ 6,906	④ 1.27	⑧ 63,051	⑧ 771,382
岡山市	⑥ 790.0	⑳ 696,045	④ 12.8	⑬ 61.1	⑫ 26.1	⑬ △ 2,981	④ 1.27	⑰ 33,300	⑰ 378,508
広島市	④ 906.7	⑪ 1,179,909	② 13.3	⑭ 61.1	⑭ 25.7	⑰ △ 5,230	③ 1.29	⑨ 53,218	⑨ 634,618
北九州市	⑪ 492.5	⑭ 908,109	⑩ 11.9	㉑ 56.4	① 31.7	㉑ △ 7,679	① 1.40	⑬ 40,659	⑬ 460,429
福岡市	⑭ 343.5	⑥ 1,656,737	⑥ 12.7	③ 65.4	⑰ 21.9	③ 14,221	⑧ 1.20	⑤ 75,779	⑤ 967,803
熊本市	⑬ 390.4	⑱ 737,409	① 13.5	⑮ 60.1	⑩ 26.4	⑨ △ 401	② 1.32	⑱ 30,891	⑱ 358,440

都市	製造業 製造品 出荷額等 5年中 億円	卸売業 (R3. 6. 1)		小売業 (R3. 6. 1)		市(都)民経済計算(令和4年度)			有効求人 倍率 (全数) 5年度中 倍
		事業所数	年間商品 販売額 2年中 億円	事業所数	年間商品 販売額 2年中 億円	市(都)内 総生産 (名目) 億円	実質経済 成長率 (連鎖) %	1人当り市(都) 民所得 千円	
札幌市	⑳ 6,383	⑤ 5,182	⑥ 71,827	⑧ 8,413	⑤ 22,787	⑤ 77,038	⑥ 1.9	⑩ 2,909	⑱ 1.02
仙台市	⑰ 11,240	⑦ 4,589	⑤ 71,955	⑪ 6,085	⑨ 14,879	⑨ 50,090	⑧ 1.4	⑨ 3,041	⑧ 1.55
さいたま市	⑱ 8,729	⑫ 2,279	⑪ 38,987	⑬ 5,115	⑪ 13,231	⑫ 1.24
千葉市	⑬ 16,235	⑱ 1,503	⑫ 26,398	⑰ 3,799	⑫ 11,620	⑩ 1.31
東京都区部	⑥ 35,932	① 32,004	① 1,531,575	① 50,752	① 154,061	① 1,202,199	② 3.9	① 6,040	① 2.07
横浜市	④ 42,224	⑥ 4,905	⑦ 68,758	③ 14,340	③ 38,461	② 147,630	③ 3.1	④ 3,383	⑰ 1.12
川崎市	③ 43,173	⑰ 1,391	⑯ 20,375	⑮ 4,962	⑬ 11,572	⑦ 59,580	④ 2.8	③ 3,437	㉑ 0.83
相模原市	⑭ 12,926	㉑ 782	㉑ 5,584	㉑ 2,671	㉑ 6,009	㉑ 0.82
新潟市	⑮ 12,432	⑬ 2,234	⑬ 22,169	⑫ 5,136	⑯ 8,958	⑪ 32,335	⑩ △0.5	⑧ 3,050	④ 1.72
静岡市	⑪ 24,966	⑪ 2,354	⑮ 21,249	⑭ 5,113	⑰ 7,727	⑦ 1.59
浜松市	⑫ 23,736	⑯ 1,998	⑰ 19,190	⑯ 4,888	⑰ 8,727	⑪ 1.30
名古屋市	⑦ 35,491	③ 10,024	③ 226,045	④ 13,079	④ 32,329	③ 143,904	⑦ 1.8	② 4,148	⑤ 1.71
京都市	⑨ 27,882	⑨ 3,508	⑨ 44,850	⑤ 10,112	⑧ 16,587	⑥ 67,692	⑨ 1.1	⑦ 3,252	⑭ 1.20
大阪市	① 45,596	② 15,709	② 356,003	② 18,888	② 41,271	② 1.81
堺市	② 44,977	㉑ 1,228	㉑ 10,261	㉑ 3,568	㉑ 7,450	⑰ 0.91
神戸市	⑤ 38,401	⑩ 3,190	⑩ 43,752	⑦ 8,750	⑦ 17,882	⑯ 1.16
岡山市	⑯ 11,483	⑮ 2,158	⑭ 21,275	⑰ 4,515	⑮ 9,081	⑥ 1.61
広島市	⑧ 35,443	⑧ 4,131	⑧ 60,214	⑨ 6,522	⑩ 14,067	⑧ 53,713	⑤ 2.6	⑤ 3,291	③ 1.79
北九州市	⑩ 27,745	⑭ 2,201	⑱ 17,140	⑩ 6,359	⑭ 10,040	⑩ 37,968	⑪ △4.0	⑪ 2,752	⑭ 1.20
福岡市	⑰ 7,002	④ 6,596	④ 114,375	⑥ 9,377	⑥ 21,206	④ 82,351	① 4.0	⑥ 3,273	⑫ 1.24
熊本市	⑬ 4,695	⑰ 1,744	⑱ 14,841	⑱ 4,435	⑱ 8,422	⑨ 1.46

ご あ い さ つ

令和7年版札幌市政概要を刊行するにあたって、一言ごあいさつを申し上げます。

私が市長に就任してから10年半が経過し、3期目の任期も終盤に差しかかります。国際情勢の変化や物価高、少子高齢化に伴う人手不足などにより、札幌を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、私の思い描く「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の実現に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

昨年は、北海道初となる大規模商用水素ステーションが開所されたほか、GX（グリーントランスフォーメーション）産業の集積や金融事業の強化集積のため、「GX推進税制」の運用を開始するなど、日本の再生可能エネルギー供給基地、アジア・世界の「金融センター」の実現に向けて、大きく歩みを進めることができました。

また、eスポーツの世界大会「ALGS Year 4 Championship」をアジアで初めて誘致し、国内外から延べ34,000人以上の皆さまにご来場いただくなど、国際都市札幌としての魅力を発信することができました。

さらに、子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大したほか、共生社会の実現を目指して「札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」を制定するとともに、児童虐待相談の増加や一時保護の需要増加への対応を行うため、「札幌市東部児童相談所」を開設しました。

今年は、3月から、札幌や道内の金融機関が参画し、道内のGX事業に投資する官民ファンド「スパークス札幌・北海道GXファンド」の運用が開始されます。GX産業への投資の呼び込みと金融機能の強化・集積を一層図ってまいります。

また、昨年に引き続き、eスポーツの世界大会「ALGS」が開催されます。期間中のライブ配信などを通じて、「eスポーツの聖地」として札幌の国際的な知名度が向上することを期待しています。

4月からは、「歩く」「人と会う」「健康管理」などの身近な健康行動が見える化する健康アプリ「アルカサル」の本格運用を開始し、市民の皆さまの健康寿命の延伸につなげてまいります。

さらに、北海道新幹線の札幌延伸を見据えた都心周辺の再開発や企業立地が進んでいる中で、「新たな公共交通システム」の導入に向けた実証実験を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの維持に取り組んでまいります。

今後、札幌は、人口減少やそれに伴う市内経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増大など数多くの課題に直面します。市民・企業の皆さまと協働しながら、多様化するさまざまな社会課題に引き続き迅速に取り組んでまいります。

本書は、種々の統計資料を基礎に、さまざまな課題に取り組む本市の現在の状況を紹介したものですので、ご活用いただければ幸いです。

終わりに、本書刊行にあたり、貴重な資料の提供にご配慮をいただいた関係各位に対し、深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和8年（2026年）2月

札幌市長 秋元克広



本書を利用される皆様へ

本書は4部立てにより、構成されています。

第1部「札幌市のあゆみと将来像」は、本書の総論として、札幌の過去、現在、未来の流れをまとめました。

第2部「市政の概況」は、事業別の各論として、種々のテーマに取り組む札幌市の姿を、多くの表や写真を使い紹介したものです。

第3部「市政の仕組みと管理」は、札幌市の行財政を支える議会、組織などについて記述しました。

「各区のまちづくりの取組」は、最新のデータをもとに、10区の現況、歴史、まちづくりの取組を紹介しました。

なお、本書で使用した各種統計表をご覧になる場合は、次の事項にご留意の上、ご利用ください。

1 統計表の時間的区分について

年（暦年）……1月1日～12月31日まで

年度（会計年度）……4月1日～翌年3月31日まで

2 統計表中の符号の用法について

「－」……皆無および該当がない場合

「…」……不詳の場合

「0」……単位未満の場合

「△」……マイナスの場合

「x」……数値が秘匿されているもの

「r」……訂正数字

3 数値の単位未満、平均値および指数などの算出方法は四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の計とが一致しない場合があります。

本書について、ご意見、ご感想をお寄せください。

札幌市まちづくり政策局政策企画部